



2024年3月期 決算補足説明資料

－目次－

1. 会社概要	P1-3
2. 決算概要	P4
3. 連結損益の状況	P5-7
4. 連結貸借対照表の状況	P8
5. 連結キャッシュフローの状況	P9
6. 2025年3月期の業績予想・配当予想	P10
7. 資本コストや株価を意識した経営の実現に 向けた対応について	P11-13

1. 会社概要

社名	株式会社ウッドワン
所在地	広島県廿日市市木材港南1-1
設立	1952年4月
資本金	73億2,497万円
従業員数	2,222名（連結）
※2024年3月31日現在	1,211名（単体）
営業拠点	東京・名古屋・大阪・福岡など全国45拠点
製造拠点	本社（廿日市）・豊橋・蒲郡

無垢商品に強みのある
木質総合建材メーカー

構造材
Structure Materials

階段
Stairs

手すり
steel flat bar

家具TVボード
Furniture TV board

建具
Doors

キッチン
MUKU Kitchen

床材
flooring

ウッドワン
国内製造拠点



本社 / 本社工場



豊橋工場



蒲郡工場

(海外拠点)



フィリピン 工場

欧米等輸出＋イン
ドネシア国内販売

沃達王國際有限公司

ウッドワンインテグラインドネシア

ジューケンサンギョウ(フィルズ)
コーポレーション



ウッドワン
バイオマス発電所



ニュージーランド トライボード 工場



ニュージーランド ノースランド工場



ニュージーランド ギスボン工場



ニュージーランド ワイラパ 工場

内販(倉庫・仕組)

《ジューケンニュージーランドリミテッド》

トライボード工場
ノースランド工場
JNL本社

ギスボン工場

閉鎖・集約化

外販(商社経由等)

ワイラパ工場

一貫生産体制

原材料の
確保

一次加工
二次加工

最終製品
製造

販売

ニュージーランドで約40,000haの森林を経営
(苗木を植えることから)

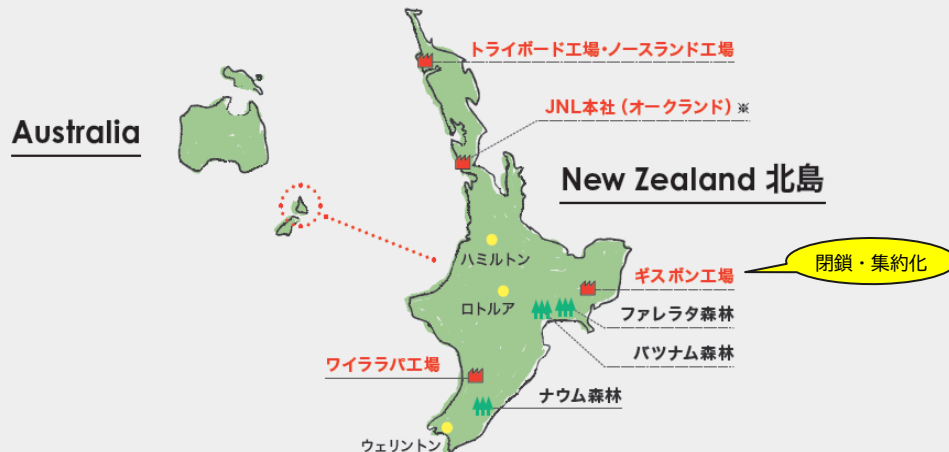
端材でバイオマス発電も

(持続可能な森林経営)

ニュージーランドの“ウッドワンの森”。

日本から東南へ約9,000km 離れた「ニュージーランド」にウッドワンが大切に育てている広大な森林があります。

その規模は約40,000ha にもおよび、「木のぬくもり」を製品としてご提供しつつ、地球環境を守る経営を行っています。



GHG排出量	単位	2021年度 連結	2022年度 連結
CO2吸収量・固定化量			
CO2吸収量 ※1	t-CO2	700,000	699,000
CO2固定化量 ※2	t-CO2	145,000	138,000
排出量			
Scope 1(連結)	t-CO2	5,129	5,337
Scope 2(連結)	t-CO2	21,650	16,847
合計(Scope1+Scope2)	t-CO2	26,779	22,184

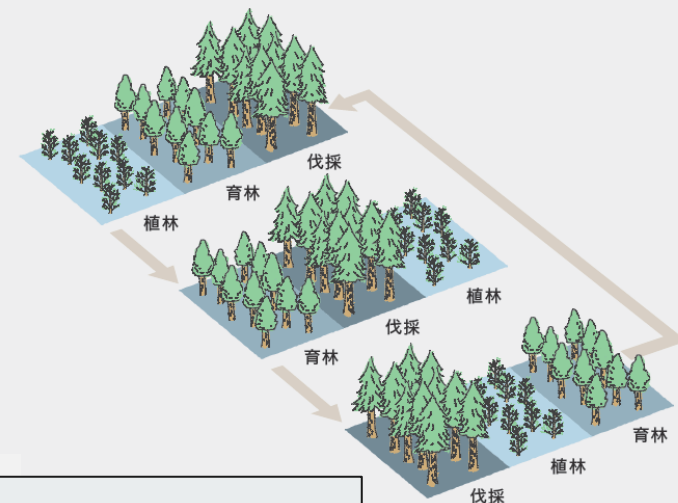
※1 CO₂吸収量＝植林面積×年間平均生長量×(1－生材含水率)×炭素含有率×CO₂換算係数

※2 CO₂固定化量＝植林面積×年間平均生長量×ラジアータパイン材密度×炭素含有率×CO₂換算係数

30年で次の世代へ。

ウッドワンで植林しているニュージーパイン®は、約30年で樹高40mほどに成長して伐採適齢期を迎えます。

そこでウッドワンでは、1年生から30年生までに分けた区画ごとに育て、毎年一定量の木材が収穫できるように森林を管理・保全しています。



2023年11月10日に発行したサステナビリティレポートから抜粋

2. 決算概要



前期比 △1.6%



前年同期
営業利益 7.6億円



前年同期
経常利益 6.6億円



前年同期
当期純利益 3.6億円

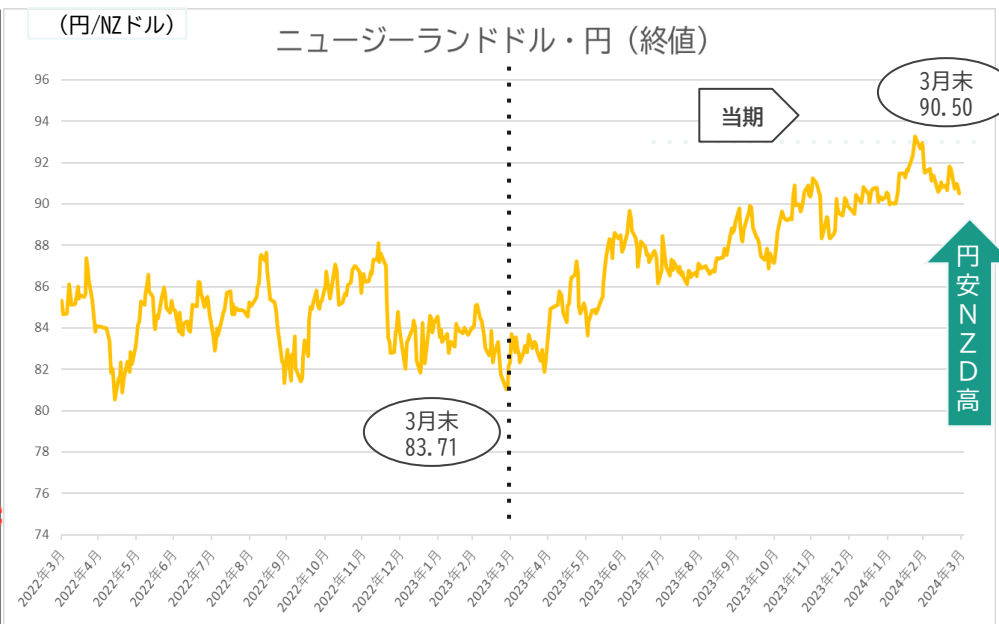
(当期の経営環境)

住宅価格の高騰から、当社主力販売市場である持家(注文住宅)+分譲戸建は前年から9.4%減少。
年間を通し、徐々に円安NZD高が進行。

【新設住宅着工戸数(持家+分譲戸建) 推移】

(数量単位:千戸)

	持家+分譲戸建			持家		分譲戸建	
	戸数	前年比	増減率	戸数	前年比	戸数	前年比
2023年1~3月	86	92.6%	△ 7.4%	52	91.1%	33	95.2%
2023年4~6月	93	91.0%	△ 9.0%	58	88.1%	36	96.0%
2023年7~9月	95	91.1%	△ 8.9%	61	91.4%	34	90.8%
2023年10~12月	88	87.6%	△ 12.4%	53	83.8%	35	94.2%
2023年1~12月計	362	90.6%	△ 9.4%	224	88.6%	137	94.0%
2024年1~3月	77	90.2%	△ 9.8%	48	91.0%	30	89.0%

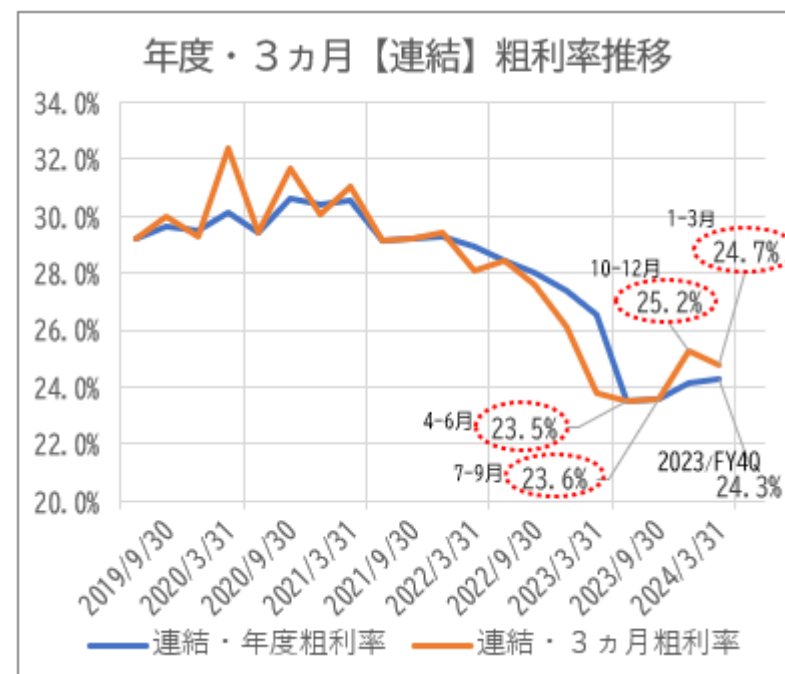


3. 連結損益の状況

- 日本国内での販売価格の改定により、売上面・利益面での効果はあったものの、国内外の住宅需要の低下による販売・生産数量の減少、主に円安によるコストアップもあり、前年同期比で売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益とも減少し、営業利益以下は赤字。

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	前期比 増減
売上高	65,829	64,779	△1,049
売上総利益	17,462	15,722	△1,740
売上総利益率 (粗利率)	26.5%	24.3%	△2.2%
販売管理費	16,696	16,662	△33
販管費比率	25.4%	25.7%	0.3%
営業利益	766	△939	△1,706
経常利益	668	△1,286	△1,954
親会社株主に帰属する 当期純利益	365	△2,315	△2,680



【粗利率】

連結・3ヵ月粗利率は前年度は一貫して低下。今年度に入って徐々に改善。2024年1-3月で若干下降するも前年比は上回る。

4-6月23.5% (為替除き 23.8%)、7-9月23.6% (為替除き 24.5%)
10-12月25.2% (為替除き 25.7%)、1-3月 24.7% (為替除き 25.5%)

【特別損失】

主にニュージーランド子会社の事業再編に伴い、将来使用見込みがない資産の減損および人員整理費用等を事業再編損として1,456百万円を計上。

(セグメント情報)

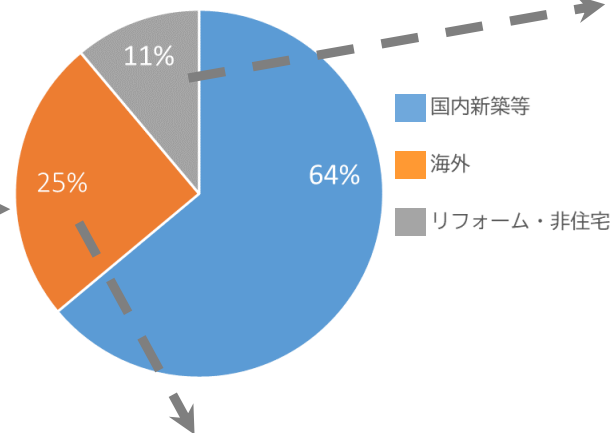
- 住宅建材設備事業において、海外売上はニュージーランド子会社における原木販売が堅調に推移したものの、木製品の販売・生産数減少に伴う製造コスト増などで利益面は低調に推移。インドネシア子会社では、主に欧州市場への販売が減少し売上高、利益ともに減少。リフォーム・非住宅の売上は2020年度以降、順調に増加。
- バイオマス発電事業は、バイオマス燃料の需要が増え続ける中、依然、燃料代が高止まりしていることや、太陽光発電の急増に伴う電力需給バランスを調整するため、電気事業者から要請された「出力制御」の回数が前年同期に比べ大幅に増加したこともあり、売上高、営業利益ともに減少。

(単位：百万円)

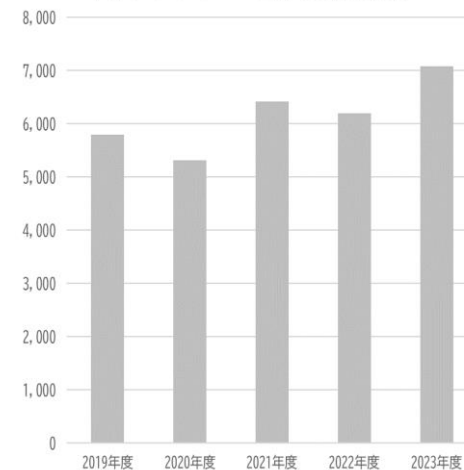
(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	前期比 増減
売上高	65,872	64,821	△1,051
住宅建材 設備事業	64,777	63,755	△1,021
発電事業	1,095	1,065	△30
営業利益	766	△939	△1,706
住宅建材 設備事業	683	△1,012	△1,696
発電事業	82	73	△9

<売上高 | 住宅建材設備事業の内訳>

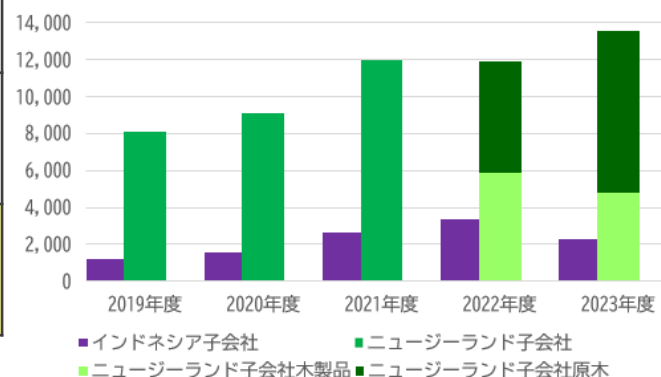


国内 リフォーム非住宅販売推移



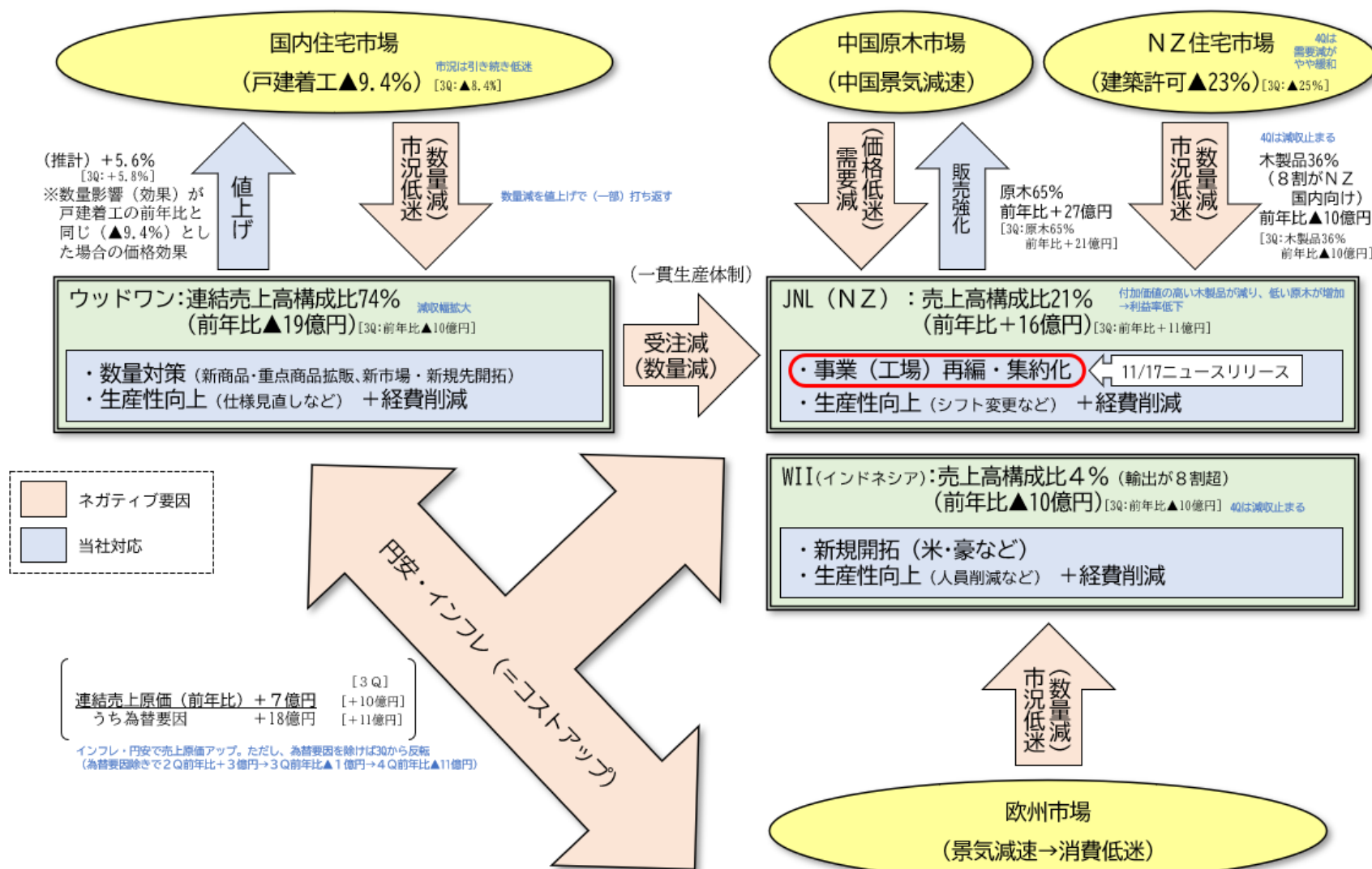
海外販売推移

(単位：百万円)



(主要会社の動向)

- 海外子会社を含め、国内外の住宅需要の低下や消費低迷による販売・生産数量の減少、為替やインフレの進行によるコストアップが進む中、日本国内の販売価格改定・国内外の新規開拓や生産性向上策などを進めつつ、さらなる対策としてNZでの工場事業の再編（ギスボン工場閉鎖・集約化）を決定。



4. 連結貸借対照表の状況

- 主にニュージーランド子会社の事業再編に伴い、将来使用見込みがない資産の減損をしたものの立木等の増加・国内子会社の庄原新工場への設備投資等の増加により固定資産が増加。
- 主に国内および海外子会社での設備資金や運転資金の調達により有利子負債が増加。 (単位：百万円)

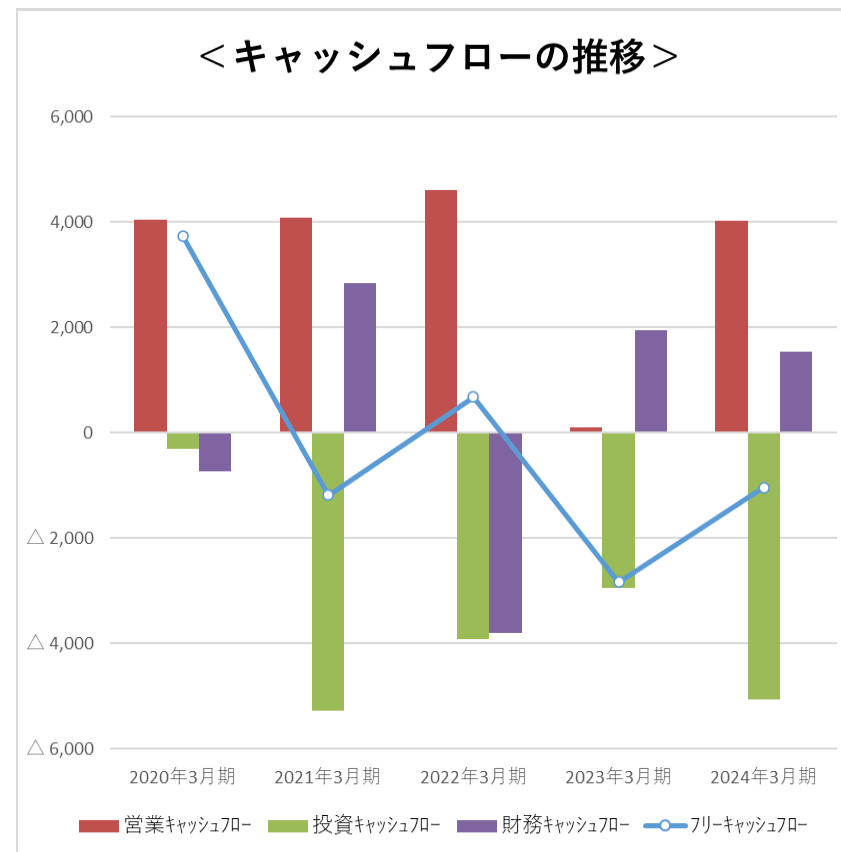
	2023年 3月期	2024年 3月期	増 減	為替影響除き	主な増減要因
流 動 資 産	29,814	28,865	△949	△2,042	
・ 現預金	4,548	5,161	+613	+498	
・ 棚卸資産	16,666	14,898	△1,767	△2,003	
・ 受取勘定他	8,600	8,804	+204	△537	
固 定 資 産	67,203	72,888	+5,685	+2,569	←投資有価証券評価益、ニュージーランド子会社の立木、国内子会社での新工場投資等の増加
・ 有形固定資産（立木除く）	35,683	37,365	+1,681	+283	
・ 立木	19,732	22,220	+2,488	+821	
・ 無形固定資産	818	769	△48	△49	
・ 投資その他の資産	10,968	12,532	+1,564	+1,514	
資産合計	97,018	101,754	+4,735	+527	
流 動 負 債	20,818	32,222	+11,403	+10,230	
・ 有利子負債	9,702	20,390	+10,688	+10,126	←うち長期借入・社債の残存期間が1年未満となったため固定負債から流動負債に移行したもの+8,195
・ 支払勘定他	11,115	11,831	+715	+104	
固 定 負 債	31,795	24,814	△6,980	△8,054	
・ 有利子負債	26,902	19,326	△7,575	△8,377	
・ その他	4,893	5,488	+594	+323	
(＊有利子負債合計)	(36,604)	(39,717)	(+3,112)	(+1,748)	←設備資金や運転資金の調達
負債合計	52,613	57,036	+4,422	+2,176	
・ 株主資本合計	36,396	33,857	△2,539	△2,447	
・ その他包括利益累計額合計	6,835	9,912	+3,076	+1,023	
・ 新株予約権	122	90	△32	△32	
・ 非支配株主持分	1,049	857	△191	△191	
純資産合計	44,404	44,717	+313	△1,648	
負債純資産合計	97,018	101,754	+4,735	+527	

5. キャッシュフローの状況

- 営業CF：税引き前当期純利益は減少したものの、棚卸資産減少などで増加。
- 投資CF：主に国内および海外子会社設備投資・ニュージーランド子会社の山林投資などでマイナス。
- 財務CF：主に国内および海外子会社での設備資金や増加運転資金調達により増加。

(単位：百万円)

		2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
	営業CF	4,044	4,088	4,599	109	4,028
	投資CF	△303	△5,270	△3,925	△2,944	△5,070
フリーCF		3,741	△1,182	674	△2,835	△1,042
財務CF		△740	2,835	△3,804	1,943	1,530



6. 2025年3月期の業績予想・配当予想

- 業績予想につきましては、2024年1月12日に公表いたしました2025年3月期の単年度連結損益目標から変更しておりません。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせします。
- 年間配当金は、2024年3月期と同額の24 円を予想。

(単位：百万円)

[業績予想:連結]	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 予想	前期比
売上高	64,779	65,000	221
営業利益	△939	600	1,539
経常利益	△1,286	200	1,486
親会社株主に帰属 する当期純利益	△2,315	400	2,715

(単位：円)

[配当予想]	2024年 3月期	2025年 3月期 予想
中 間	12.00	12.00
期 末	12.00	12.00
年 間	24.00	24.00
配当性向	-	55.9%

予想数値の主な前提

・当社の主要製造拠点であるニュージーランド子会社の製造原価の換算為替レートは、90円/NZDを使用しております。

・国内の新設住宅着工（持家と分譲戸建住宅）については、通年で2024年3月期と同水準を想定しておりますが、新たに発売したW0シリーズ等の新商品発売や得意先開拓といった効果を見込んでおります。

・海外については、ニュージーランド子会社において赤字の続いていたギスボン工場を2024年3月に閉鎖し、生産拠点を集約した効果を見込んでおります。

また、移民による人口増もありニュージーランドで住宅市況が改善傾向にあることや、インドネシア子会社での米国・豪州販路拡大が進んでいる効果を見込んでおります。

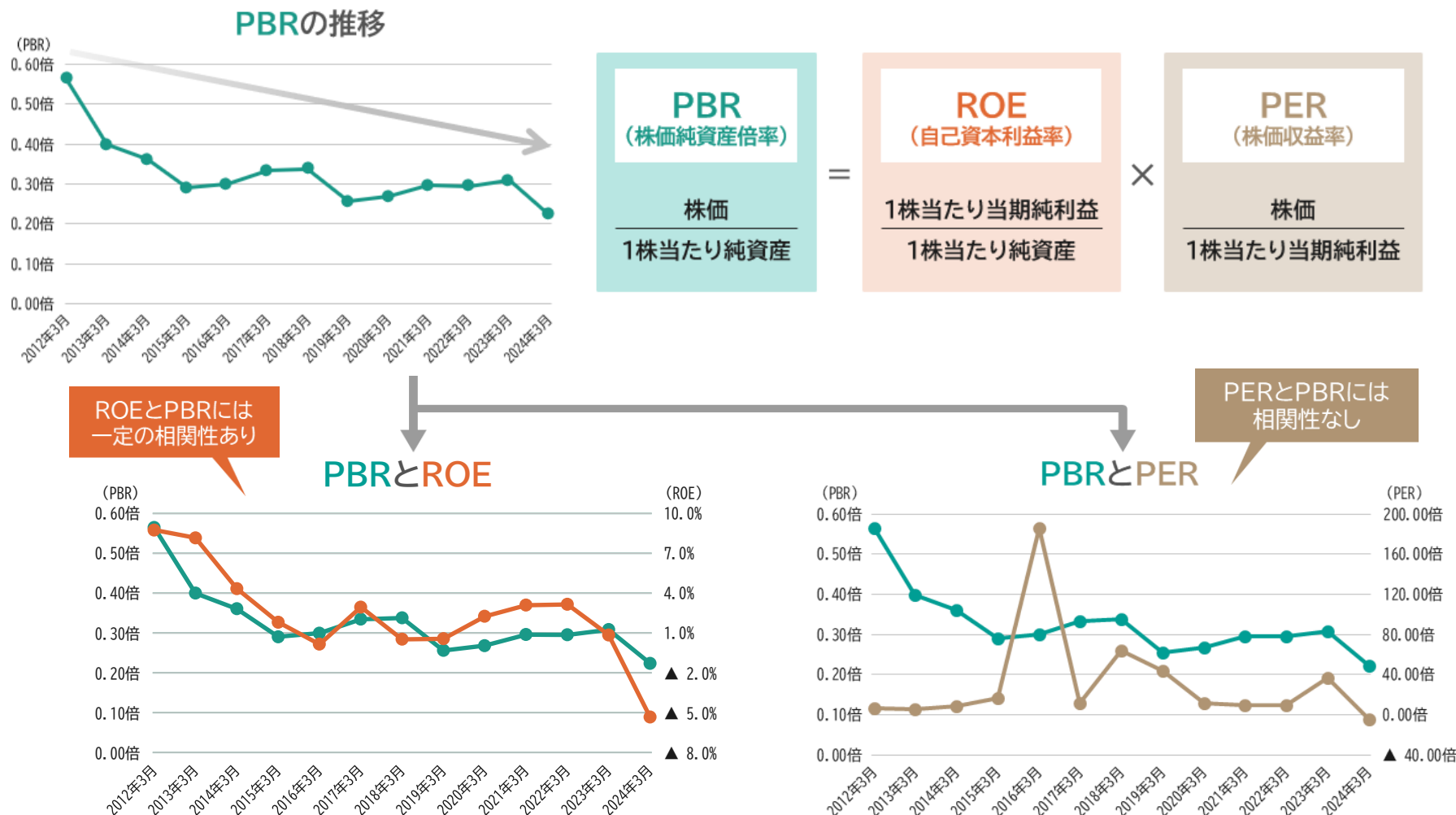
・当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社の上海倍樂厨業有限公司の清算に伴う固定資産の売却等による特別利益を見込んでおります。

予想数値は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後変動する可能性があります。

7. 資本コストや株価を意識した経営への取り組み

現状認識

1 当社のPBRの推移とROE・PERの推移

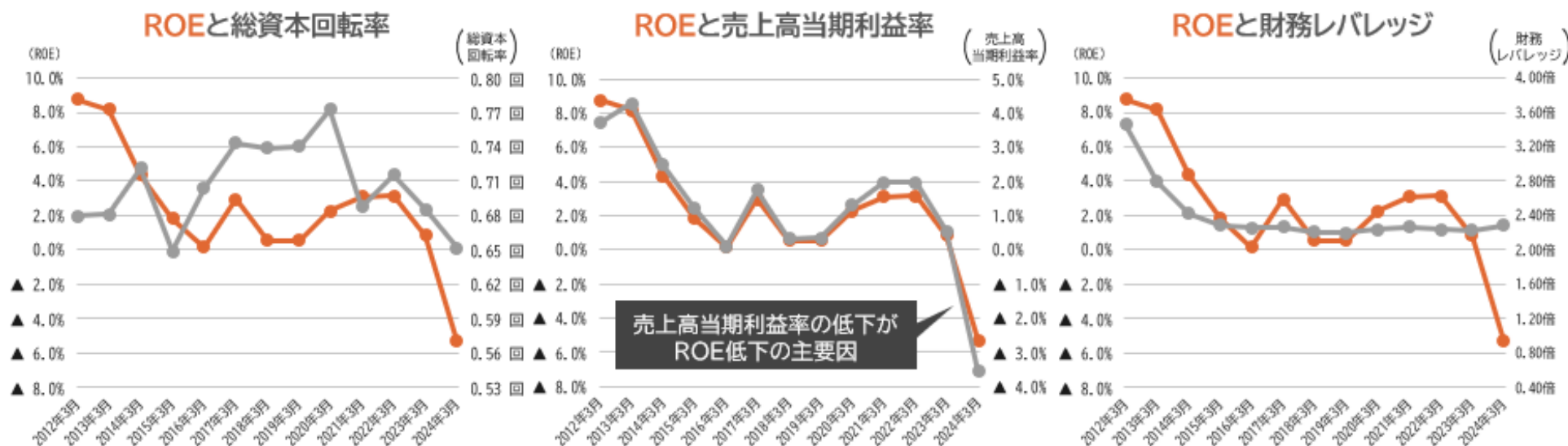


7. 資本コストや株価を意識した経営への取り組み

現状認識

2 当社のROEの推移(総資本回転率×売上高当期利益率×財務レバレッジ)

ROE		総資本回転率 $\left(\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \right)$		売上高当期利益率 $\left(\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \right)$		財務レバレッジ $\left(\frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}} \right)$	
2023年度	▲5.3%	0.65回	×	▲3.6%	×	2.28倍	
2022年度	0.8%	0.69回	×	0.6%	×	2.23倍	



7. 資本コストや株価を意識した経営への取り組み

取組方針

3 ROE改善に向けた取組方針

① 資本コストを意識した経営として、
ROE > 資本コストを目指す

② **2024/3期の資本コスト = 5.53%**
※ 市場金利や株価により変動するため、特に今後、
市場金利が上昇した場合、その分、資本コストも上昇

③ まずは
ROE = 5~6%程度以上を目指す

④ **ROE = ▲5.3%**(2024/3期)

これを分解すると...

(総資本回転率) (売上高当期利益率) (財務レバレッジ)

売上高 総資産	×	当期純利益 売上高	×	総資産 自己資本
= 0.65回		= ▲3.6%		= 2.28倍

… ROE向上に向けては、総資本回転率や財務レバレッジを変えていく方法もあるが、そもそも売上高当期利益率が低く、ここを改善しなければ大きな効果は見込めない。

⇒ **まずは(連結)当期利益率を
3~4%まで引き上げることに注力
(営業利益率で5~6%程度)**

⑤ 施策(実施事項)

売上高の維持・拡大を図る中で利益率の改善を狙う [◎ 利益率対策 ★ 売上高対策]
利益率のみにフォーカスを当てすぎると縮小均衡に陥る(売上高を減らして利益率を上げる)こともあるため、
売上高施策とセットで利益率施策を展開。

基本
戦略

無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販
国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓

商品戦略

◎★ お客様に選ばれ喜ばれる商品の開発

- 新たなブランド(WO)による高級ゾーンの取り込み(もう1ランク上へ)
- 暮らし方に配慮した収納商品の拡充
- 国産材を活用した新たな顧客層の取り込み(フォレストワン庄原工場稼働)

営業販売戦略

- ★ 需要のある地域・マーケットへのリソースの集中
 - 主要都市等での新規開拓やリフォーム・非住宅市場への人員の重点配置など
- ★ 事業価値(ニュージーランド循環型林業経営)を活かした提案力の強化
 - ニュージーランド原材料を核とした商品、サービスの拡充による販売先の開拓と関係構築
- ★ 海外子会社による海外販売の強化
 - インドネシア子会社による同国国内+米州・豪州などでの販売先開拓

製造コスト競争力・事業収益向上策

- ◎ 生産移管・集約化 ● 海外工場(JNL・JPC)・国内工場を含めた一貫生産体制の再編
- ◎ DX推進 ● 営業生産性向上による顧客接点の増強、生産の高効率化と品質の向上
- ◎ 販管費削減対応強化

基盤整備策

- 利益率計画(収益計画)の経営管理へのビルトイン
 - 細分化した集団の採算管理に利益率計画を落とし込み、経営陣を含めて進捗管理
- 新人事制度
 - 会社戦略、目標と連動した評価制度で運用実施